【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第１区分
【発行日】平成22年1月21日(2010.1.21)

【公表番号】特表2009-519448(P2009-519448A)
【公表日】平成21年5月14日(2009.5.14)
【年通号数】公開・登録公報2009-019
【出願番号】特願2008-544974(P2008-544974)
【国際特許分類】
Ｇ０１Ｓ　5/14　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０１Ｓ　5/14　５５５
Ｇ０１Ｓ　5/14　５５２

【手続補正書】
【提出日】平成21年11月27日(2009.11.27)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
無線測位システムの一個以上の衛星からのデジタル信号を処理する信号処理装置において、
コード剥奪信号を提供するために、前記信号と、各レプリカ・コードが決定済シフト・コードと決定済周波数を持つような、多数のレプリカ・コードとの相関付けを可能とするように機能的に構成する相関付け手段と、
前記相関付け手段の出力が、決定済レプリカ・コード対応の各相関付けタップが前記レプリカ・コードのシフト・コードと周波数の決定済組合せを持つような、多数の相関付けタップに集積するように構成する集積化手段と、
さらに前記相関付け手段の出力を常に非負又は常に非正のデジタル数値の形で符号化できるように機能的に構成する符号化手段、
を含む無線測位システムの一個以上の衛星からのデジタル信号を処理する信号処理装置。
【請求項２】
前記符号化手段が前記コード剥奪データへ固定バイアスを付加する工程を含む請求項1に記載の信号処理装置。
【請求項３】
前記集積化データから前記バイアスを除去するための減算器段をさらに含む請求項1に記載の信号処理装置。
【請求項４】
前記集積化手段が、各集積化ユニットが相関付けタップ関連の相関付けデータを集積するのにプログラム制御可能であるような一個以上の集積化ユニットから成る、少なくとも一個の第一段、及び、複数個の集積化ユニットからのデータを集積する第二段を含む請求項1に記載の信号処理装置。
【請求項５】
前記第二段が前記集積化ユニットのオーバーフローをカウントするように構成される請求項4に記載の信号処理装置。
【請求項６】
前記第二段が一個のRAM又は一個のレジスタ・ファイルを含む請求項4に記載の信号処理

装置。
【請求項７】
前記集積化手段が、低位ビットのグループは全加算器を用いてインプリメントされ、高位ビットのグループは半加算器を用いてインプリメントされる、デジタル数値を集積化するための一個以上の段を含む請求項4に記載の信号処理装置。
【請求項８】
さらに搬送波一掃手段を含む請求項1に記載の信号処理装置。
【請求項９】
請求項1に記載の信号処理装置を含む無線測位受信機。
【請求項１０】
信号処理の方法において、
搬送波剥奪デジタル信号を提供するために信号から搬送波を除去しデジタル化する工程と、
コード剥奪信号を提供するために、前記搬送波剥奪信号を、各レプリカ・コードが決定済シフト・コードと決定済周波数を持つような、多数のレプリカ・コードに相関付ける工程と、
前記相関付け手段の出力を、各相関付けタップが前記レプリカ・コードのシフト・コードと周波数の決定済組合せを持つ決定済レプリカ・コードに対応するような、多数の相関付けタップに集積化する工程と、
さらに、常に非負又は常に非正のデジタル数値を提供するために、前記コード剥奪信号を符号化する工程を含む信号処理の方法。
【請求項１１】
前記符号化が前記コード剥奪信号に固定バイアスを付加する工程を含む、請求項10に記載の方法。
【請求項１２】
前記集積化段を、各部が各繰返しにおいて一個以上の前段の搬送出力だけを集積化する、多数の初期部間の時間ドメインで多重化され得る、複数部に分割する工程を含む請求項10に記載の方法。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００１
【補正方法】削除
【補正の内容】